

### 3.12.2 情報通信振興部門 革新事業グループ

グループリーダー 仲田光好 ほか4名

#### 通信・放送ベンチャーの事業化支援等

#### 概要

##### (1)情報通信ベンチャーの支援

###### ①通信・放送新規事業に対する助成

新規性・困難性・波及性において優れたビジネス・モデルを有する情報通信ベンチャーに助成金を交付している。

###### ②テレコム・ベンチャー投資事業組合を通じた出資

民間と共同出資して設立されたテレコム・ベンチャー投資事業組合を通じて、情報通信ベンチャーを発掘し、出資を行っている。

###### ③通信・放送新規事業に対する債務保証

総務大臣の認定を受けた通信・放送新規事業者が金融機関から事業資金の融資を受けるのを支援するため、12億円を限度として当該融資に係る債務保証を行っている。

##### (2)情報通信インフラ高度化の支援

###### ①電気通信基盤充実のための施設整備事業等に対する支援

光ファイバーやDSL装置等の高度な電気通信施設、高度なCATV施設、電気通信システムの信頼性向上施設及び地上デジタルテレビ放送施設の整備を行う事業に対し、利子助成及び債務保証などを通じて支援している。

###### ②地域通信・放送開発事業に対する利子補給

地域における電気通信の高度化に資する事業（CATVの高度化、地上デジタルテレビ放送中継局の整備等）に対して、銀行等の金融機関からの貸付けに係る金利負担の軽減を通じて支援している。

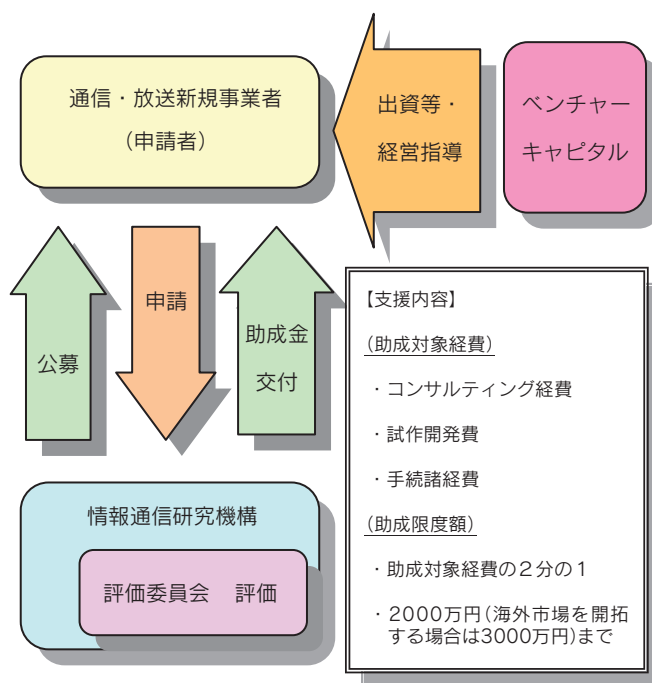
#### 平成21年度の成果

##### (1)情報通信ベンチャーの支援

###### ①通信・放送新規事業に対する助成

- ・公募については、NICT Web サイトへの掲載及び情報通信ベンチャー支援センターのニュース配信を通して情報を提供したほか、ベンチャー関連団体とも連携してその都度周知を行った。また、総務省地方総合通信局等と連携し、地方での説明会を全国13ヶ所で開催した。
- ・13件の申請に対して、5件を採択し、助成金を交付した（6.1.7参照）。なお、公募締切から助成金交付決定までの事務処理期間は平均70.5日間であった。
- ・応募状況（応募件数）及び採択結果（助成決定件数、助成額の合計額、助成対象事業名及び対象者名）について、NICT Web サイトでの情報公開及び報道発表を行うとともに、不採択案件申請者に対し理由の通知を行った。
- ・なお、事業の効率化の要請を踏まえ、本制度は平成21年度をもって廃止とされた。

- ②テレコム・ベンチャー投資事業組合を通じた出資  
テレコム・ベンチャー投資事業組合を通じて、ベンチャー企業の発掘・支援育成に関する状況（出



情報通信ベンチャー助成金

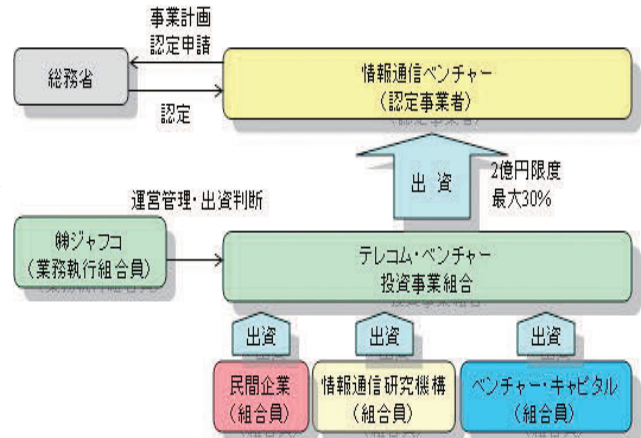
資金額及び既投資先企業の事業状況等)の把握を行うとともに、投資事業組合の業務執行組合員に対し、収益可能性等のある出資を要請してきた。その結果、平成21年度までに計4社が上場を果たした。

また、NICT Web サイトにおいて、テレコム・ベンチャー投資事業組合の貸借対照表及び損益計算書を公表した。

③通信・放送新規事業に対する債務保証

NICT Web サイトにおいて、制度の概要・Q&A等を掲載し、利用者にとってわかりやすい説明に努めたほか、総務省地方総合通信局等と連携して事業者等に対して周知・案内を実施した。その結果、5件の問合せ(前年度5件)があったほか、新たに1件について、債務保証を実施した。

これにより、平成21年度末現在で、2件の債務保証を実施している。



テレコムベンチャー投資事業組合を通じた出資助成金

(2)情報通信インフラ高度化の支援

①電気通信基盤充実のための施設整備事業等に対する利子助成

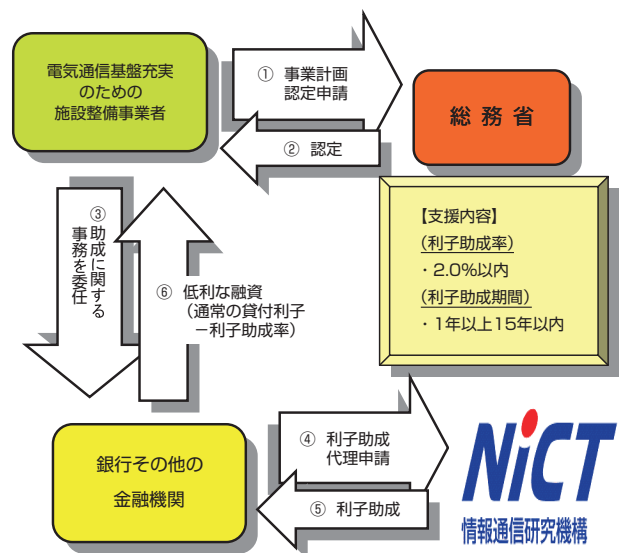
- 平成20年10月1日から、政策金融改革を受けて、利子助成の対象となる貸付金融機関の範囲が日本政策投資銀行等以外の金融機関にも拡大されたことに伴い、その旨NICT Web サイトに掲載したほか、関係団体への周知・案内を実施した。
- 平成21年度は新規の利子助成に対する申請がなく、27件の既存貸付分に係る利子助成事務を継続した。
- なお、事業の効率化の要請を踏まえ、平成21年秋以降の新規受付は行わないこととした。

②地域通信・放送開発事業に対する利子補給

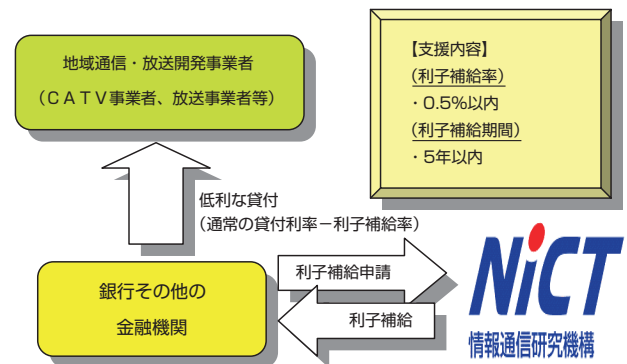
- 電気通信基盤充実のための施設整備事業等に対する利子助成と同様、政策金融改革を受けて、利子補給の対象となる貸付金融機関の範囲を拡大したことから、当該制度の利用に関してNICT Web サイトに掲載したほか、総務省地方総合通信局等と連携して事業者等に対して周知・案内を実施した。この結果、新たに3行の金融機関の参入があり、利用が拡大した。
- 平成21年度は、新規の利子補給8件、既存分を含めて総計68件(うち地上デジタル放送中継局整備は15件)の利子補給を実施した。

③情報通信インフラストラクチャーの高度化のための債務保証

- NICT Web サイトにおいて、制度の概要・Q&A等を掲載し、利用者にとってわかりやすい説明に努めたほか、総務省地方総合通信局等と連携して事業者等に対して周知・案内を実施した。その結果、8件の問合せがあり、うち1件につき事業者及び金融機関と実施可能性について検討を行った。



電気通信基盤充実のための施設整備事業に対する利子助成



地域通信・放送開発事業に対する利子補給